

## ベトナムにおける日本研究と研究者育成

著者	リン ファン・ハイ
出版者	法政大学国際日本学研究所
雑誌名	国際日本学
巻	8
ページ	25-34
発行年	2010-08-10
URL	<a href="http://doi.org/10.15002/00022622">http://doi.org/10.15002/00022622</a>

# ベトナムにおける日本研究と研究者育成

ファン・ハイ・リン

越日関係は早くから始まった。少なくとも8世紀頃、奈良の大仏開眼式に安南の僧侶とチャンパの音楽団が参加したことや、阿倍仲麻呂が中国から日本へ帰ろうとした時、安南に漂流した記録などが有名である。そして、16世紀から17世紀に多くの日本人の商人が当時の国際港で繁栄したホイアン（Hoi An）を訪れ、日本人町を造ったこともよく知られている。フランスとの戦争中、ベトナムの独立を求めるため、多くのベトナム人の青年を日本へ留学に派遣した東遊運動が行われた。また、アメリカとの戦争中、ベトナムの北部と南部では日本語学校が開かれ、日本の明治維新や、日本経済成長などについての研究が発表された<sup>[1]</sup>。

本稿は、越日国交樹立の1973年以降のベトナムにおける日本研究と研究者育成の状況に触れながら、その成果と問題点を考えてみたい。

## 1 1973年以降の日本研究と教育状況

1973年の国交樹立後、ベトナムにおける日本語教育が注目され始めたが、1990年代後半以降、日本語教育機関が続々と設立された。2006年の国際交流基金実施の調査によると、ベトナム全土の日本語教育機関は110校（世界18位）、日本語教師は1037名、日本語学習者は2万9982名（世界9位）にのぼる。現在、日本語学習者は急増中である。日本語能力検定試験の受験者を見ると、2007年度の受験者（1万1433名）は前年（8045名）に比べて40%も増加した<sup>[2]</sup>。

日本語教育の発展にもかかわらず、日本研究者や研究機関、研究者育成機関はまだ数少ない状況である。表1は、ベトナムにおける1973年から現在まで

の日本研究と研究者育成を1973-1993年、1993-2003年、2003年以降という三つの時期に分け、その変遷と特徴を分析したものである。

表1：日本研究機関と研究者育成機関の変遷と特徴

期間	研究	教育
1973   1993	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究機関：ベトナム社会科学院附属漢喃研究所、アジア太平洋研究所、世界経済研究所、文学研究所、歴史学研究所等、ハノイ総合大学、ホーチミン市総合大学等</li> <li>・研究特徴：経済研究中心、個人研究、中国語、英語、フランス語、ロシア語等の資料使用、所謂「間接的」研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育機関：ハノイ総合大学とホーチミン市の総合大学の歴史学部と文学学部にて世界史、世界文学の一部としての日本史、日本文学の授業</li> <li>・特徴：教材と参考書は中国語、英語、フランス語、ロシア語等で書かれたもの</li> </ul>
1993   2003	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究機関：1993年9月にベトナム国家社会科学院附属日本研究センター創立、「日本研究雑誌」出版 総合大学に基づき創立された国家大学ハノイ校とホーチミン校附属人文社会科学大学・東洋学部にて日本学科設立</li> <li>・研究特徴：研究所は経済・社会・政治、大学は歴史・文化</li> <li>・研究者：若手の研究者が少ないが、日本語での日本研究開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育機関：1993年9月に総合大学に基づき創立されたベトナム国家大学ハノイ校とホーチミン校附属人文社会科学大学・東洋学部・日本学科にて日本学教育開始</li> <li>・教育特徴：年制（必修科目制度）の正規授業（日本語以外、日本の地理、歴史、文化、宗教、経済、政治、外交政策、企業のマネジメント等）</li> <li>・2000年9月からベトナム国家大学ハノイ校附属人文社会科学大学・東洋学部・日本学科にて修士過程開始</li> </ul>
2003   2009	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究機関：ベトナム国家社会科学院の日本研究センターが2004年創立した同院の東北アジア研究所に参入 「日本研究雑誌」は「東北アジア研究雑誌」に改称 2008年ベトナム国家大学ホーチミン校附属人文社会科学大学の日本研究センターが創立</li> <li>・研究特徴：若手研究者増加、第一次資料研究、現地調査などが可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベトナム国家大学ハノイ校附属人文社会科学大学・東洋学部・日本学科にて2004年から日本学セミナー開始、2006年から日本学集中講座開始</li> <li>・ベトナム国家大学ハノイ校とホーチミン校附属人文社会科学大学・東洋学部・日本学科にて2007年9月から単位制が導入：日本語、日本の地理、歴史、経済、文化と外交政策などの必修科目以外、芸術演習、仏教・思想史演習、生活文化演習、文学演習等の選択科目が増加</li> <li>・日本語で日本学を教える講師数も増加</li> </ul>

ベトナムでは日本研究を専攻した研究者がほとんど政府の研究所と国立大学に勤めている。なかでも、一番活発な研究を実施している機関はベトナム国家大学ハノイ校とホーチミン校、およびベトナム社会科学院である。

現在、国家大学ハノイ校で日本研究を行うのは、国家大学ハノイ校附属人文社会科学大学・東洋学部・日本学科、国家大学ハノイ校附属人文社会科学大学・歴史学部、国家大学ハノイ校附属人文社会科学大学・文学部と国家大学ハノイ校・法学部である。

国家大学ホーチミン校で日本研究を実施するのは、国家大学ホーチミン校附属人文社会科学大学・東洋学部・日本学科と日本研究センター、国家大学ホーチミン校附属人文社会科学大学・歴史学部である。

社会科学院においては、東北アジア研究所、東南アジア研究所、世界経済政治研究所、漢喃研究所と文学研究所で日本研究が行われている。

## 2 研究者

2009年まで、日本研究を専攻するベトナムの機関所属研究者数は65名である。このなかで、40代以下の若手研究者は31名で、約47.69%を占めている<sup>[3]</sup>。

専攻分野を見ると、一番研究者が多い分野は日系企業を含む日本経済で、18名(27.69%)もいる。

次は日本歴史(13名、20%)、文化(11名、16.92%)、文学(8名、12.3%)、外交関係(5名、7.69%)、政治(3名、4.62%)、社会(3名、4.62%)、環境(2名、3.08%)と法律(2名、3.08%)である。

表2：機関別日本研究者リスト [4]

	名 前	所属機関	学 位	専攻分野
1.	グエン・コク・フン	ハノイ国家大学	准教授	現代史
2.	グエン・ズオン・ド・クエン*	ハノイ国家大学	修士	落語
3.	グエン・テウ・ハン*	ハノイ国家大学	修士	近代史
4.	グエン・ブアン・キム	ハノイ国家大学	博士・准教授	近世史
5.	グエン・ラン・フォン	ハノイ国家大学	博士	企業法
6.	ダン・スアン・カン	ハノイ国家大学	博士・准教授	近代史
7.	ファム・ホアン・フン*	ハノイ国家大学	修士	武士道
8.	ファム・ティ・テウ・ザン*	ハノイ国家大学	博士	仏教
9.	ファム・レ・フィ*	ハノイ国家大学	修士	古代史
10.	ファン・ハイ・リン	ハノイ国家大学	博士	荘園史
11.	ブオ・ミン・ブ*	ハノイ国家大学	修士	近・現代史
12.	マン・ティ・タン・ガー*	貿易大学	修士	文化
13.	ファン・ティ・テウ・フォン*	ホーチミン市国家大学	修士	日系企業
14.	ブ・ドアン・リエン・ケー	ホーチミン市国家大学	博士・准教授	経済
15.	チャン・ティ・テウ・マイ	ホーチミン市師範大学	博士	文化
16.	ブアン・ティ・ミン・フォン	ホーチミン市音楽学院	修士	音楽
17.	ホアン・ティ・ミン・ホア	フェ大学	博士	外交関係
18.	ブアン・カム・ニユン*	フェ外国語大学	修士	経済
19.	ブ・ティ・ホン・ミン*	法科大学	博士	経済法
20.	リ・レ・カン*	文化大学	修士	外交関係
21.	ブ・ブアン・ハー	ベトナム共産党ホームページ編集部	博士	経済
22.	グエン・スアン・ティエン	ドンド私立大学	博士	経済
23.	ファム・ティ・ホアン・ディエップ*	ハイフォン私立大学	修士	近世史
24.	グエン・ゴック・ギエップ*	社会科学院	修士	歴史
25.	グエン・ゴック・フォン・チャン*	社会科学院		文化
26.	グエン・ズイー・ズン	社会科学院	博士・准教授	経済
27.	グエン・タン・ビン	社会科学院		経済
28.	グエン・タン・ヒエン	社会科学院	博士	政治
29.	グエン・ティ・オアン	社会科学院	博士	古典文学
30.	グエン・ティ・ゴック*	社会科学院	修士	環境
31.	グエン・ティ・ホン・ブアン*	社会科学院		歴史
32.	グエン・ビン・ザン	社会科学院	博士	経済

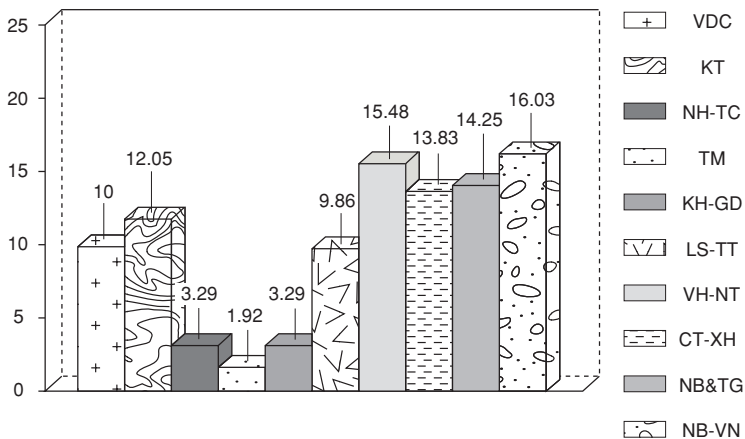
	名 前	所属機関	学 位	専攻分野
33.	ゴ・スアン・ビン	社会科学院	博士・准教授	外交関係
34.	ゴ・フォン・ラン*	社会科学院	修士	文化
35.	ゴ・ミン・タン*	社会科学院		経済
36.	ズオン・フ・ヒェツプ	社会科学院	博士・教授	政治
37.	ズオン・ホン・ニユン*	社会科学院		文化
38.	ズオン・ミン・テウアン	社会科学院	博士	経済
39.	ダオ・フォン・チ*	社会科学院	博士	近世文学
40.	ダオ・ティ・テウ・ハン*	社会科学院	博士	近・現代文学
41.	ダン・ティ・テウエット・ズン	社会科学院		経済
42.	チャン・クワン・ミン	社会科学院	博士	経済
43.	チャン・ティ・ニユン	社会科学院	博士	経済
44.	チャン・ホアン・ロン*	社会科学院		近代史
45.	チャン・マン・カット	社会科学院	博士	社会
46.	ド・ティ・アン*	社会科学院		経済
47.	ハ・ティ・ラン・フィー*	社会科学院		文学
48.	ファム・クイン・フォン*	社会科学院		文化
49.	ファム・ティ・スアン・マイ	社会科学院	博士	環境
50.	ファム・ホン・タイ	社会科学院	博士	神道
51.	ファン・クイ・ロン	社会科学院	博士	外交関係
52.	ファン・カオ・ニヤット・アン*	社会科学院		社会
53.	フォン・ビエット・ハー*	社会科学院		現代文学
54.	ブ・ティ・ミン・チ	社会科学院	博士	社会
55.	ホ・ビエット・ハン	社会科学院	博士	政治
56.	ホ・ホアン・ホア	社会科学院	博士	文化
57.	ホアン・ミン・ハン*	社会科学院	修士	外交関係
58.	ラ・ミン・ハン	社会科学院		文学
59.	レ・ブアン・サン	社会科学院	博士・教授	経済
60.	ルウ・ゴック・チン	社会科学院	博士・准教授	日系企業
61.	ルウ・ティ・テウ・テウイー*	社会科学院		現代文学
62.	ルオン・ティ・テウ*	社会科学院		文学
63.	レ・ホアン・アン*	社会科学院	修士	経済

### 3 研究論文の内容

2004年にベトナム国家大学ハノイ校附属人文社会科学大学が実施した調査によると、1990年代から2004年までベトナムの研究雑誌に発表された日本研究論文の総数は730にも及んだ。分野ごとに分けてみると以下のような順番になる（表3参照）。

1. 日・越関係（NB-VN）：117（16.03％）
2. 文化・芸術（VH-NT）：113（15.48％）
3. 日本の外交（NB & TG）：104（14.25％）
4. 政治・社会（CT-XH）：101（13.83％）
5. 日本経済（KT）：88（12.05％）
6. 一般的なテーマ（VDC）：73（10％）
7. 歴史・思想（LS-TT）：72（9.86％）
8. 科学・教育（KH-GD）：24（3.29％）
9. 金融・財政（NH-TC）：24（3.29％）
10. 貿易（TM）：14（1.92％）

表3：日本研究問題の割合<sup>[5]</sup>



以下、各分野の代表的な論文を挙げてみたい。

## 経済

- 日本経済の歴史（レ・ファン・サン、1988年）
- 東南アジア諸国に対する日本のODA政策（グエン・ズイー・ズン、1999年）
- 21世紀から見た日本経済モデル（ルウ・ゴック・チン、2001年）
- グローバル化時代における日本の経済機構の調整（ブ・ファン・ハー、2002年）
- 日本の政治の仕組み：実況と改革（チャン・クワン・ミン、2003年）
- 現代日本企業における人材育成政策（チャン・ティ・ニユン、2004年）

## 政治・外交関係

- 日本の外交政策の調整（ゴ・スアン・ビン、1999年）
- 日本：政治の主な変化（グエン・タン・ヒエン、2001年）
- 新時代における越日関係（ズオン・フ・ヒエップ、2003年）

## 歴史

- 明治時代の教育改革（グエン・ヴァン・ホン、1994年）
- 日本の鎖国政策（グエン・ファン・キム、2000年）
- 日本と東南アジアの関係（グエン・ファン・キム、2003年）
- 日本の荘園史（ファン・ハイ・リン、2003年）
- 明治時代の改革政策（ダン・スアン・カン、2003年）
- 明治時代の地租改革（ボ・ミン・ブ、2005年）
- 日本の歴史教科書問題と日韓関係（グエン・ティエン・ルック、2001年）
- 御成敗式目の研究（ファム・ホアン・フン、2006年）
- 日本史（グエン・コック・フン編、2007年）
- 平安中期以降の「准擬牒」について（ファム・レ・フィー、2008年）

## 文化

- 『日本靈異記』（グエン・ティ・オアン、1999年）
- 日本文化の発展過程（ホ・ホアン・ホア、2001年）
- 古典落語から見た江戸町人（グエン・ズオン・ド・クエン、2006年）
- 明治初期仏教に見る肉食妻帯問題（ファム・ティ・テウ・ザン、2008年）
- 日本の茶の湯における「和漢」の調整問題と茶の湯の本質について（マン・



ティ・タン・ガー、2008年)

## 文学

日本文学とベトナム文学における西洋文学の影響 (ホアン・ティ・ビック・ハン、2004年)

川端康成の作品 (ダオ・ティ・テウ・ハン、2004年)

## 比較研究

お歯黒から見たベトナムと日本の習慣比較 (ファン・ハイ・リン、1998年)

ベトナム北部の「郷約」と日本の関東地方の村落契約 (ブ・ズイ・メン、2001年)

ベトナムと日本：文化交流 (ビン・シン、2001年)

## 4 日本研究と研究者育成の課題

今までの日本研究論文は、総合的な問題が多く取り上げられるが、専門性の高い研究、特に宗教、金融、社会などの分野の研究がまだ少ない状況である。研究者のなかでは世代のギャップが見られる。50代以上の研究者は日本語ができる人が少ないため、英語、フランス語、ロシア語、中国語などの文献を使って日本研究すること、いわゆる間接研究が一般的である。それに対して、40代以下の多くの研究者は日本留学を経験したので、日本語の文献を使ったり、現地調査したりすることができる。したがって、その世代の研究水準が高い。しかし、若手研究者の雇用制度、待遇制度の改善が遅いため、研究を断念した人が少なくないのである。研究・教育機関で努力している若手研究者の雑務負担が重く、専門性を向上する勉強機会がまだ少ないのが実状である。今後優秀な人材を活用させることが重要な問題として解決する必要がある。そして、研究機関と教育機関との連携や地域連携が薄弱なので、日本研究における学会活動が欠如している。それにこの十数年間、ベトナムの各研究機関と教育機関が積極的に国際協力事業を進め、共同研究プログラムが多く実施されているが、ほとんどは各機関内の範囲に留まり、全国の研究者の力を発揮するような総合的なプログラムがまだ欠如している。

日本研究者を育成する機関であるベトナム国家大学ハノイ校とホーチミン校

附属人文社会科学大学の東洋学部日本学科では2007年9月以降単位制が導入されたが、一般教養の科目が多いため、日本学の授業数と単位数は全体のカリキュラムの約半分しか占めていないのである。そして、日本学を専攻した学生に対する日本への研修旅行や短期留学の機会がまだ少ない状況である。日本学図書がまだ少数なので、各大学は学部生と大学院生用の教科書、参考書を編集しながら、海外の図書を購入しているところである。

以上のように、ベトナムにおける日本研究はこの十数年間かなり早いスピードで発展してきたが、まだ対面する問題が多く残っている。その解決の第一歩として、2008年9月に「ベトナムにおける日本研究促進」と題した国際シンポジウムがベトナム国家大学ハノイ校附属人文社会科学大学主催によって開催された。それはベトナム日本研究大会の第1回目と見なされ、今後、ベトナムの日本研究学会の創立と定期的な会合実施が期待される。

#### 註

- [1] 1930-1940年代に東遊運動に参加した革命家や日本へ派遣された留学生たちがベトナム人に向けて日本の明治維新を宣伝した。ファン・ポイ・チャウ、グエン・バ・チャックはその代表である。
- 1970年代、ベトナムの南部では、ダオ・チン・ニャット著の『日本の維新三〇年』（1936年）、チャン・ミン・ティエット著の『日本人』（1954年）、ダオ・ブアン・アン著の『日本の現代教育』（1965年）、チャム・ブ・グエン・バン・タン著の『日本史略』（1966年）が出版された。
- また、北部では、グエン・ヒュー・テウイー著の『第二次世界大戦以降の日本の労働者運動』（1963年）、グエン・テー・タン著の『日本におけるベトナム研究について』（1973年）等が発表された。
- [2] ゴ・ミン・テウイー（2008年）『質の高い日本語教育に向けて・ベトナム国家大学ハノイ校附属外国語大学の日本語教育改善について』（ベトナム国家大学ハノイ校附属人文社会科学大学主催国際シンポジウム「ベトナムにおける日本研究促進」）。
- [3] 表2は2008年に国際交流基金の出版した *Japanese studies in South and Southeast Asia*（南アジアと東南アジアにおける日本研究）に掲載された研究者リストと著者が調査した結果に基づき作成されたものである。
- [4] 表2参照。若手の研究者の名前を「\*」で表示する。
- [5] グエン・バン・キム、ゴ・マ・ズン（2008年）『ベトナムにおける日本研究：特徴と傾向』（ベトナム国家大学ハノイ校附属人文社会科学大学主催国際シンポジウム「ベトナムにおける日本研究促進」）。

<ABSTRACT>

## **The trend of researching and training on Japanese studies in Vietnam**

Phan Hai LINH

This paper is to examine problems and results that Japanese studies and researchers in Vietnam have been working on since 1973.

Even though Japanese studies in Vietnam have been developing at a quite fast speed since the second half of 1990's, several problems still exist. For example, the employment and promotion system is insufficient, especially for young researchers. Besides, there are very few opportunities to access research materials and exchange ideas among researchers. Last but not least, the cooperation between Vietnam research institutes and educational organizations is inefficient enough for the need of researchers.

The international symposium entitled "The Promotion of Japanese studies in Vietnam" was held in September in 2008. As the first nationwide conference in the field, it proposed some solutions to above problems, thus establishing a base to build an active research association of Japanese studies in Vietnam.